

地域財政問題と市民の意識に関する研究

～高知県香美市を題材にして～

1230441 川島慶也

指導教員 中川善典

研究背景

高知県香美市においても人口減少・少子高齢化などの社会問題が進行し、財政的にも厳しい状況が続いているように思える。それに伴い、増税や各使用料の引上げ等が起きると予測されている中、市民は香美市で実施されている事業や香美市内のインフラに対してどのような意識を抱いているのか明らかにしたいと感じた。

研究目的

財政的な制約が大きくなると予測されているが、その中でどのような分野の政策をより重視していくか、どの分野の政策を削減していくかの意識が、香美市内の各地域においてどのような意識であるのか明らかにする。財政的に厳しい状況が続く中で香美市内にあるインフラを今後どの程度残しておくべきか、市民の考えを明らかにする。

研究方法

香美市に在住経験のある2名の方（本研究ではAさん・Bさんとする）にアンケート用紙を用いたインタビュー形式で調査を行った。内容は、北海道夕張市・徳島県三好市の事例と香美市で実施されている各事業について説明し、各質問に対して感じたことを自由記述式で行った。

分析結果

重視してほしい分野では観光振興・商工振興・暮らしを支える道路網の整備、削減してほしい分野では商工振興・農業振興・健康・福祉施策であることが明らかとなった。

また、現在の香美市のインフラを100とした場合、2050年には60%～70%ほどは残しておくべきであるという意識が明らかとなった。

考察・結論

地域財政に限りがある中で市民の意識的に、徒歩・自転車・車といった手段を使う市民が多いため道路の整備を望んでいる。さらに、若者から高齢者までが商店街で賑わえるように商店街の活性に力を入れ、観光に繋げるべきだと感じている。一方で、未使用の土地や介護面の費用はやはり大きなものに見えるため削減し、住宅や観光面・子育てなどの費用として用いても良いという意識である。また、観光地が比較的山間部にあることから香美市中心部からアクセスするため、60%～70%程度のインフラは維持していくべきである。